発注企業実態調査
結果報告書

（令和4年度）

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構

目　　次

Ⅰ　調 査 要 領

1　調査目的 ……1
2　調査対象 ……1
3　調査項目 ……1
4　調査方法 ……1
5　調査時点 ……1
6　回答状況 ……1

Ⅱ　回答企業の概要

1　地 域 別 ……1
2　資本金別 ……2
3　従業員別 ……2
4　業 種 別 ……3

Ⅲ　生産の現況及び今後の見通し

1　生産現況 ……4
2　今後 6 ヵ月先の生産見通し ……4

Ⅳ　調査結果

1　外注(発注)量の現況について ……5
2　今後 6 ヵ月先の外注(発注)量の見通しについて ……5
3　現在の総生産額に占める外注依存の割合について ……6
4　外注(協力工場)の企業数について ……6
5-1 茨城県外に外注している内容 ……7
5-2 茨城県外に外注している理由 ……7
6-1 増産を計画している品目(個別の製品又は部材等)について ……8
6-2 自社工場の拡張又は移転計画 について ……8
7-1 増産を計画している品目分の対応について ……9
7-2 外注対応方針 ……9
8　新規外注先企業を探す方法・手段 ……10
9　今後の外注方針 ……11
10　外注先企業への要望について ……12
11-1 製品・部品の輸出について ……13
11-2 輸出量の変化 ……13
11-3 工場全体におけるおおよその輸出割合 ……14
11-4 主な輸出地域 ……14
12　生産拠点の海外進出について ……15
13　海外からの部品調達について ……15
14　今後の海外からの部品調達について ……16
15　貴社における最近の経営課題について ……16
16　カーボンニュートラルへの取り組みについて ……17
17-1 カーボンニュートラルに取り組むメリットについて ……17
17-2 カーボンニュートラルの取り組みに対する現在の問題点について ……18
17-3 （カーボンニュートラルの取り組みに関する）外注先への対応策について ……18
18　今後県及び機構の施策・事業に期待すること ……19

Ⅰ　調 査 要 領

1　調査目的
　県内発注企業の生産動向や外注利用状況等を的確に把握することにより、県内中小企業支援施策の推進に資する。

2　調査対象
　機構に登録されている県内の発注企業４０９事業所

3　調査項目
　別紙調査票のとおり

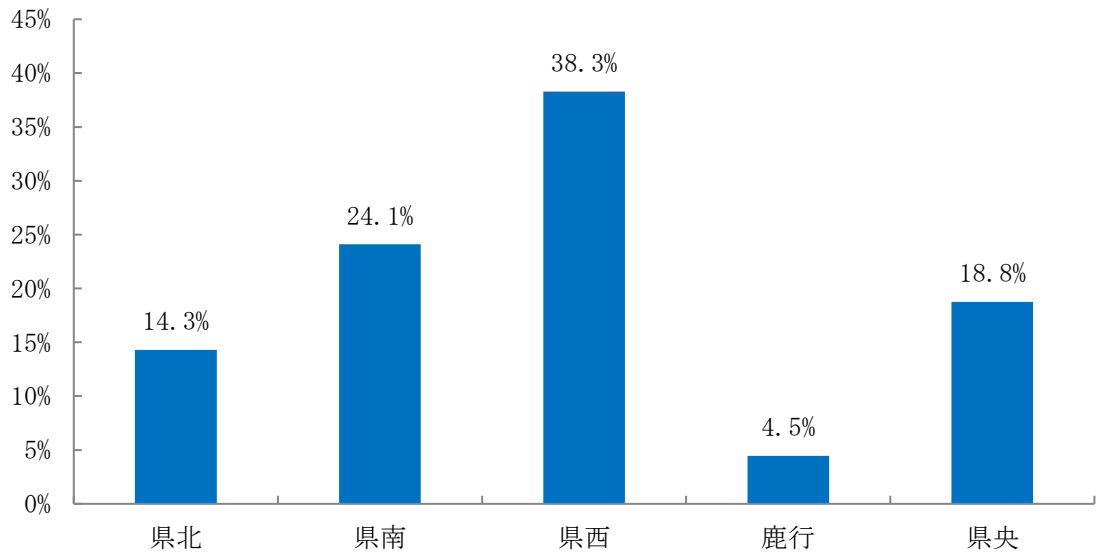
4　調査方法
　郵送・Ｗｅｂによるアンケート方式

5　調査時点
　令和４年７月１日現在

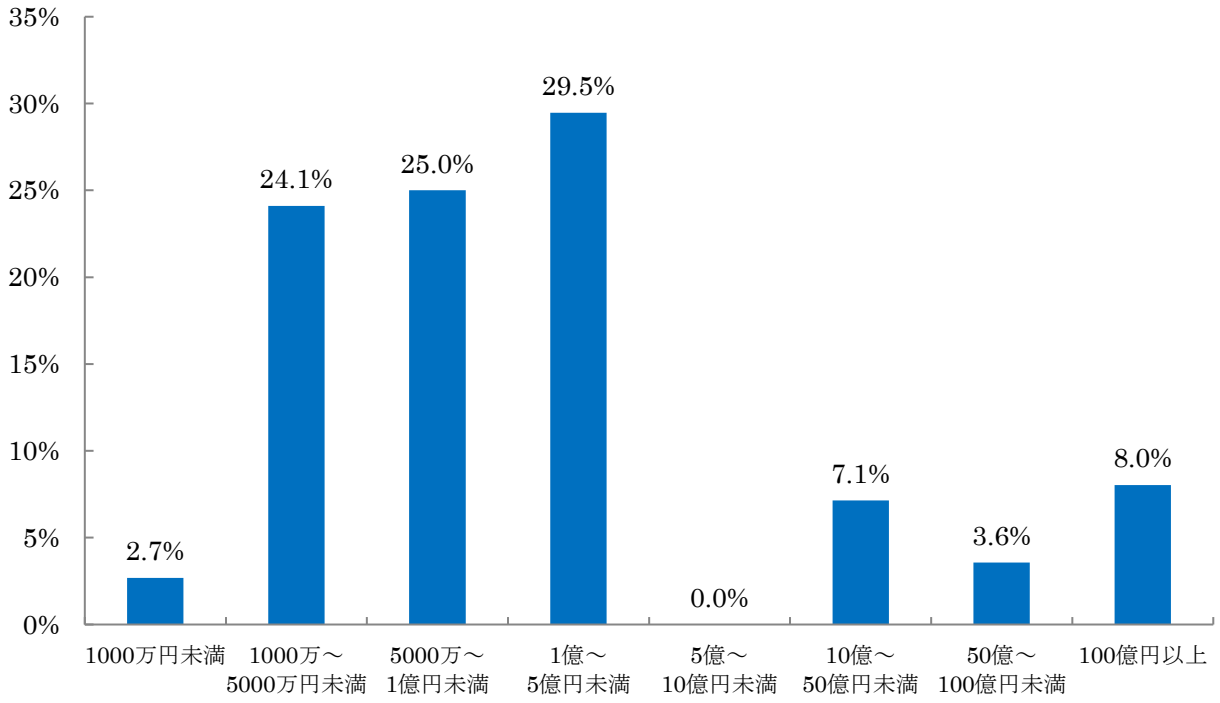
6　回答状況
　回答企業１１２事業所（回答率２７．４％）

Ⅱ　回答企業の概要

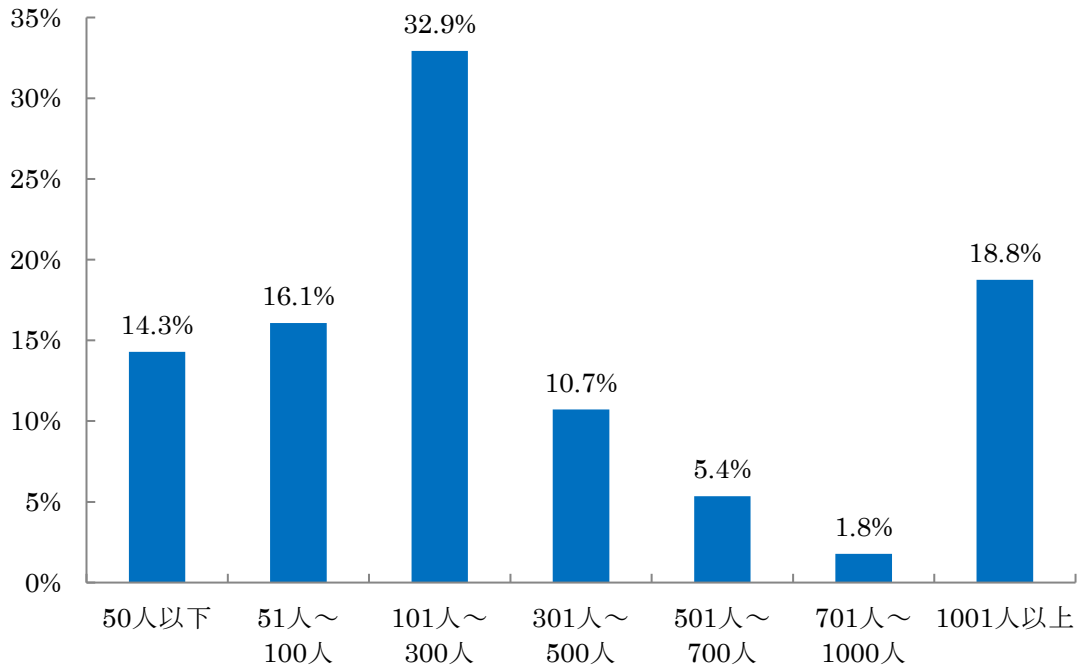
1　地域別



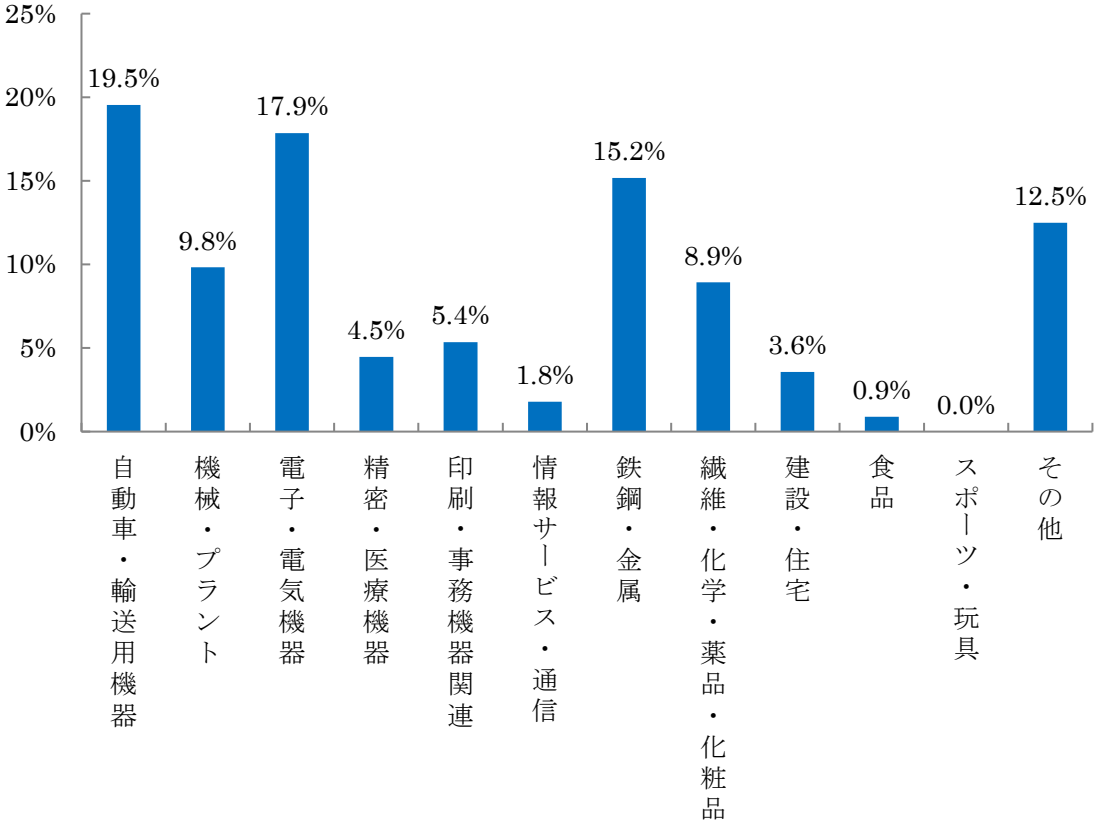
2　資本金別


35%
30%
25%
20%
15%
10%
5%
0%
2.7%
24.1%
25.0%
29.5%
0.0%
7.1%
3.6%
8.0%
1000万円未満
1000万～5000万円未満
5000万～1億円未満
1億～5億円未満
5億～10億円未満
10億～50億円未満
50億～100億円未満
100億円以上

3　従業員別


35%
30%
25%
20%
15%
10%
5%
0%
14.3%
16.1%
32.9%
10.7%
5.4%
1.8%
18.8%
50人以下
51人～100人
101人～300人
301人～500人
501人～700人
701人～1000人
1001人以上

4　業種別


25%
20%
15%
10%
5%
0%
19.5%
9.8%
17.9%
4.5%
5.4%
1.8%
15.2%
8.9%
3.6%
0.9%
0.0%
12.5%
自動車・輸送用機器
機械・プラント
電子・電気機器
精密・医療機器
印刷・事務機器関連
情報サービス・通信
鉄鋼・金属
繊維・化学・薬品・化粧品
建設・住宅
食品
スポーツ・玩具
その他

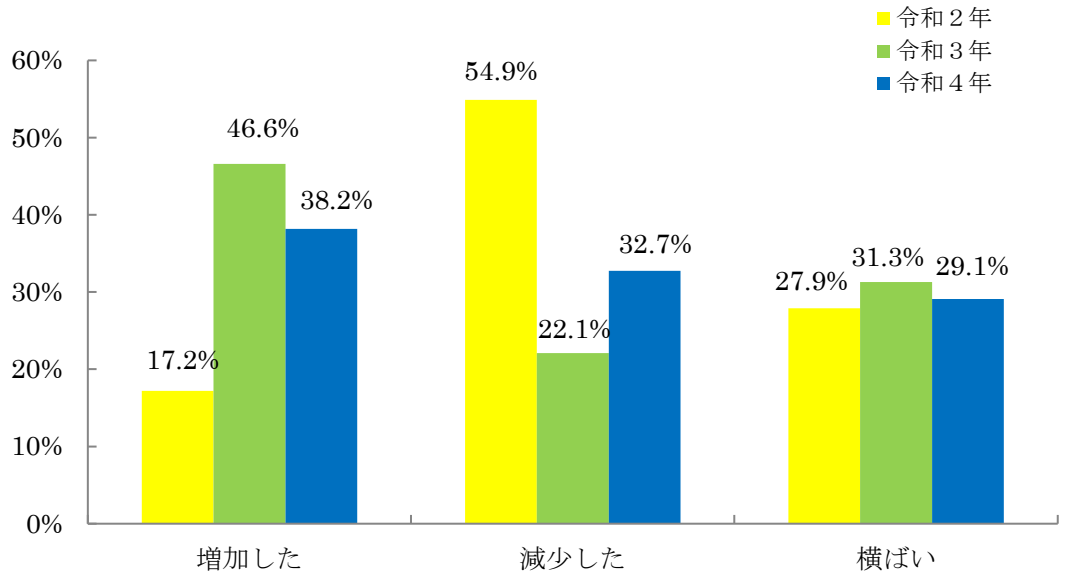
Ⅲ　生産の現況及び今後の見通し

1　生産現況

生産現況については、「増加した」と回答した企業の割合が昨年度比 8.4 ポイント減の 38.2%となっている。

また、「減少した」と回答した企業の割合が昨年度比 10.6 ポイント増の 32.7%となっている。

（有効回答 110 事業所）

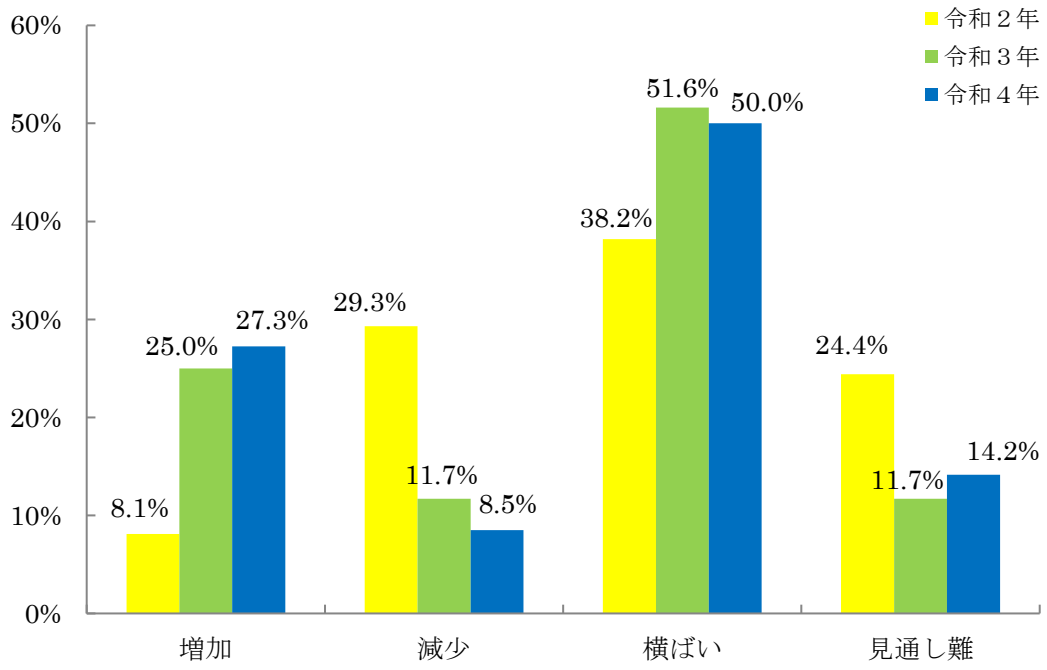


2　今後 6 か月先の生産見通し

今後 6 か月先の生産見通しについては、「増加」と回答した企業の割合が昨年度比 2.3 ポイント増の 27.3%となっている。

また、「減少」と回答した企業の割合が昨年度比 3.2 ポイント減の 8.5%となっている。

（有効回答 106 事業所）



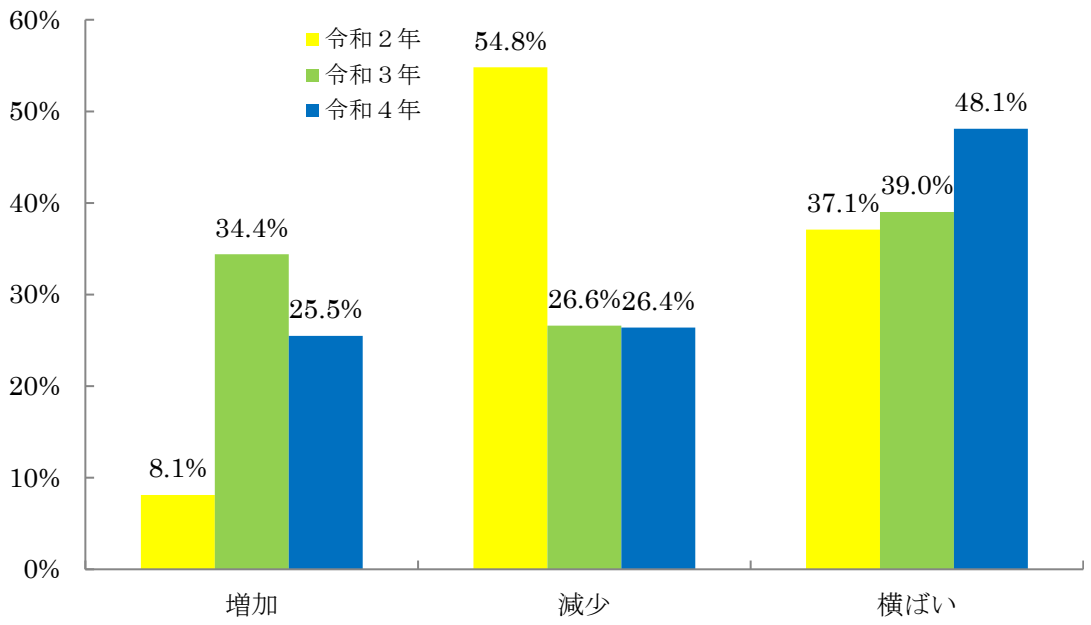
Ⅳ　調査結果

1　外注(発注)量の現況について

外注(発注)量の現況については、「増加」と回答した企業の割合が昨年度比 8.9 ポイント減の 25.5%となっている。

また、「減少」と回答した企業の割合が昨年度比 0.2 ポイント減の 26.4%となっている。

(有効回答 110 事業所)

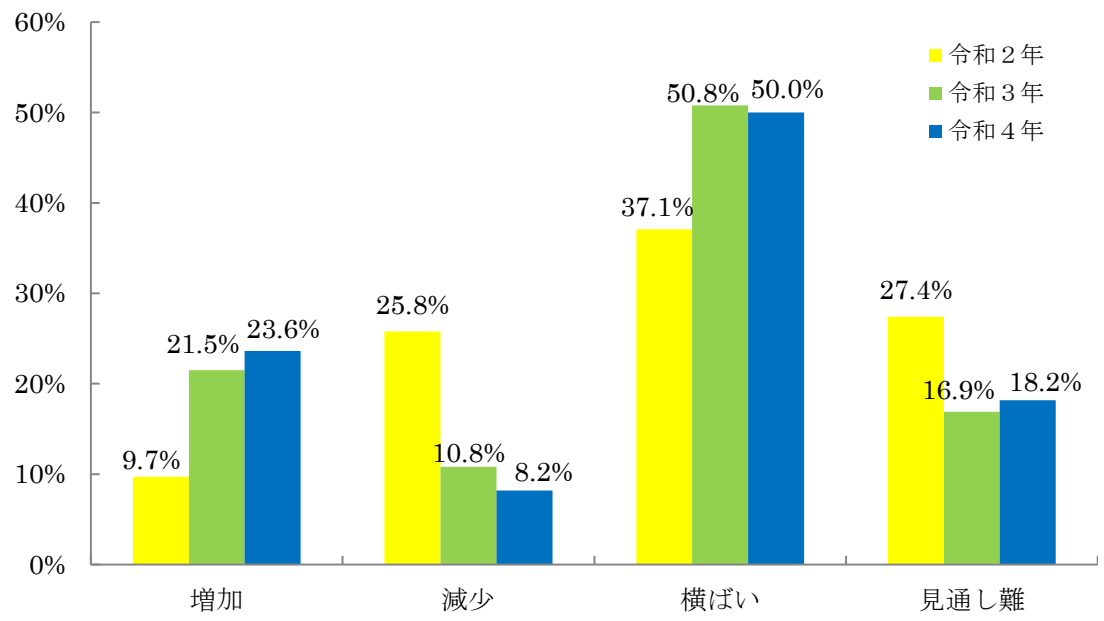


2　今後 6 か月先の外注(発注)量の見通しについて

6 か月先の外注(発注)量の見通しについては、「増加」と回答した企業の割合が昨年度比 2.1 ポイント増の 23.6%となっている。

また、「減少」と回答した企業の割合が昨年度比 2.6 ポイント減の 8.2%となっている。

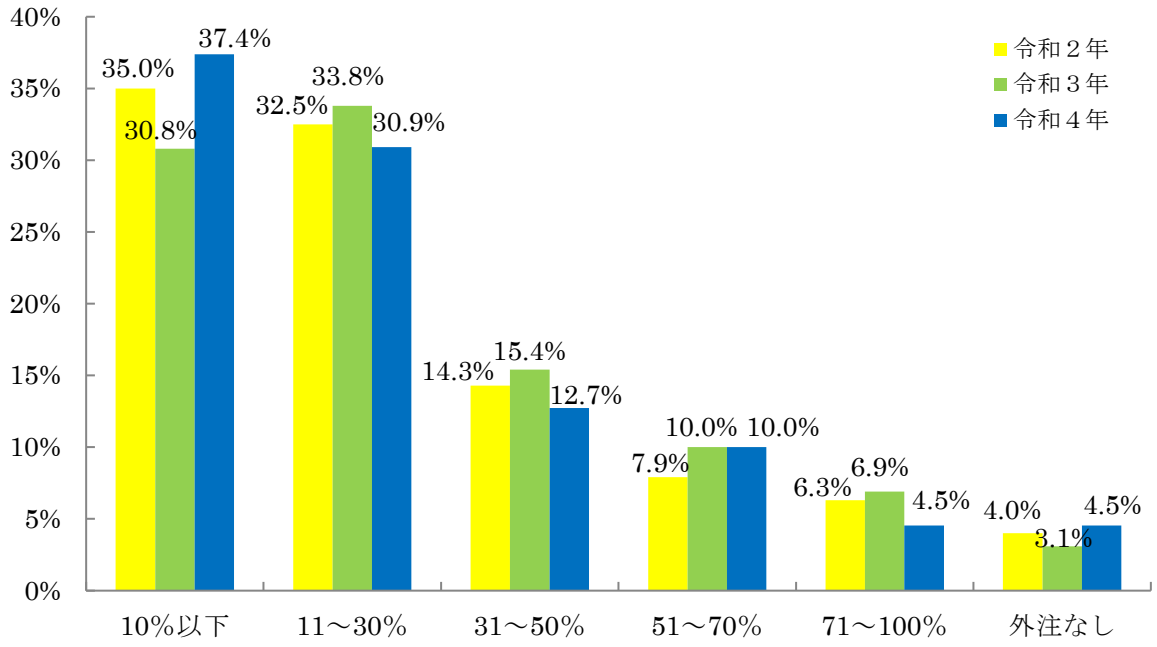
(有効回答 110 事業所)



3　現在の総生産額に占める外注依存の割合について　※購入品を除いた加工外注の割合

総生産額に占める外注依存の割合については、「10%以下」と回答した企業の割合が 37.4%、「11～30%」と回答した企業の割合が 30.9%となり、「30%以下」が 68.3%を占めている。

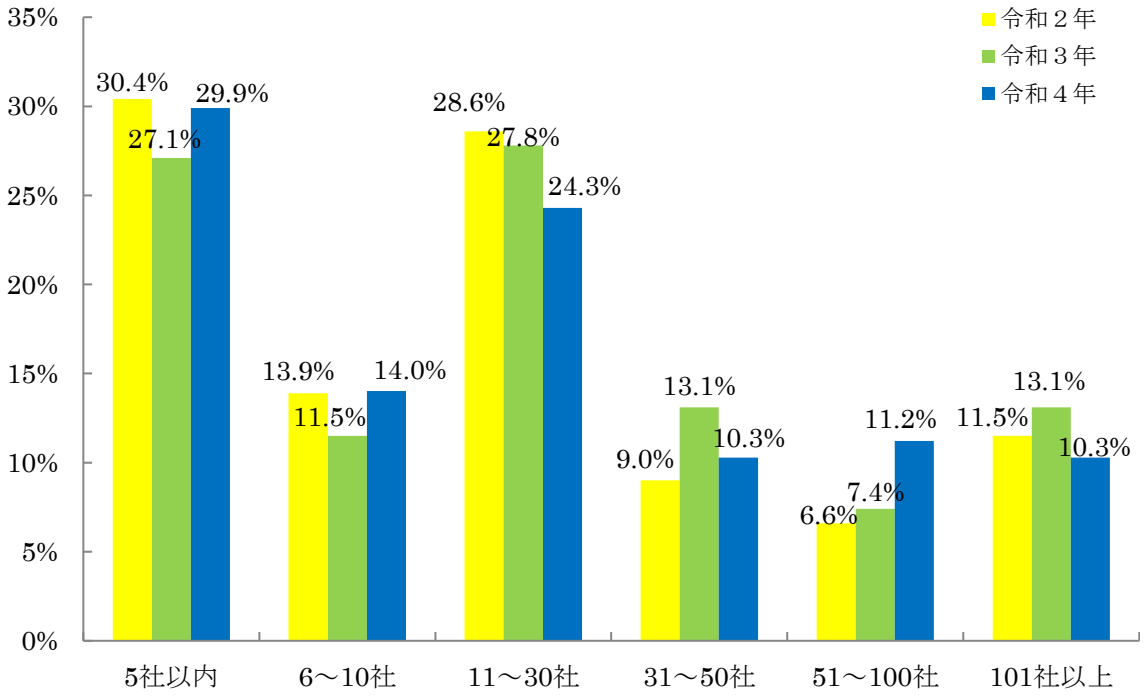
(有効回答 110 事業所)



4　外注(協力工場)の企業数について　※下請代金法の対象となる中小企業

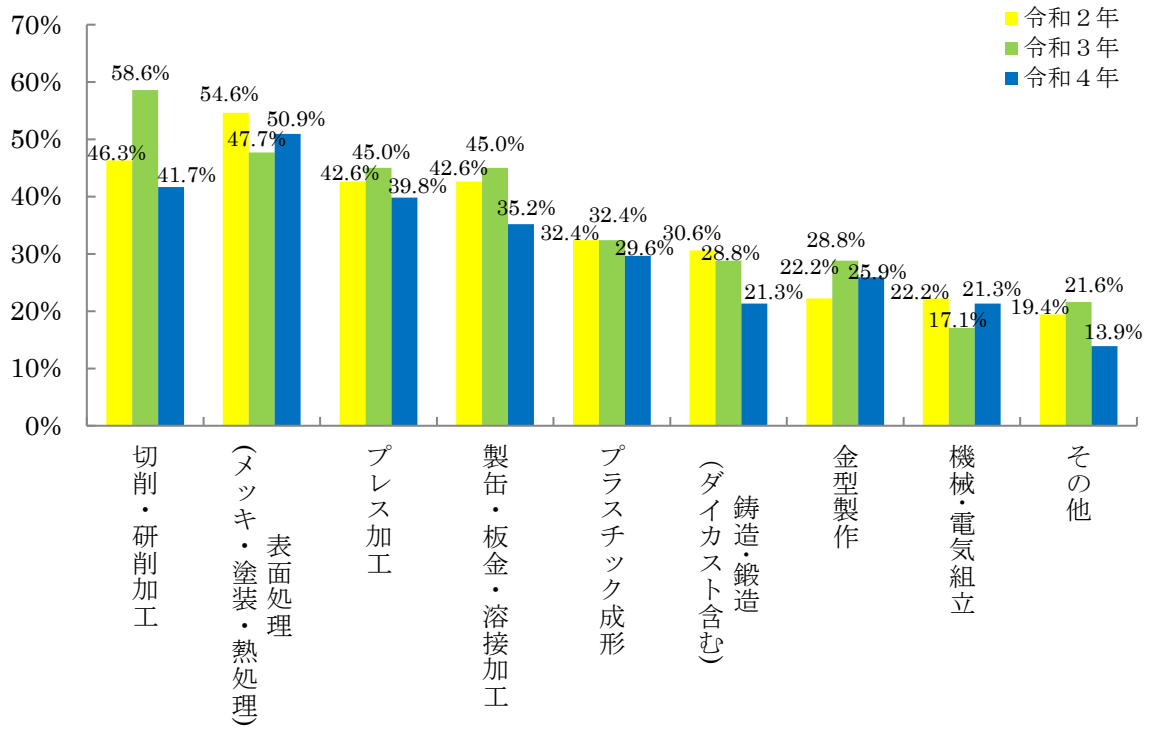
外注(協力工場)の企業数については、「5 社以内」と回答した企業の割合が 29.9%、「6～10 社」と回答した企業の割合が 14.0%、「11～30 社」と回答した企業の割合が 24.3%となっており、「30 社以内」が 68.2%を占めている。

(有効回答 107 事業所)



5-1　茨城県外に外注している内容

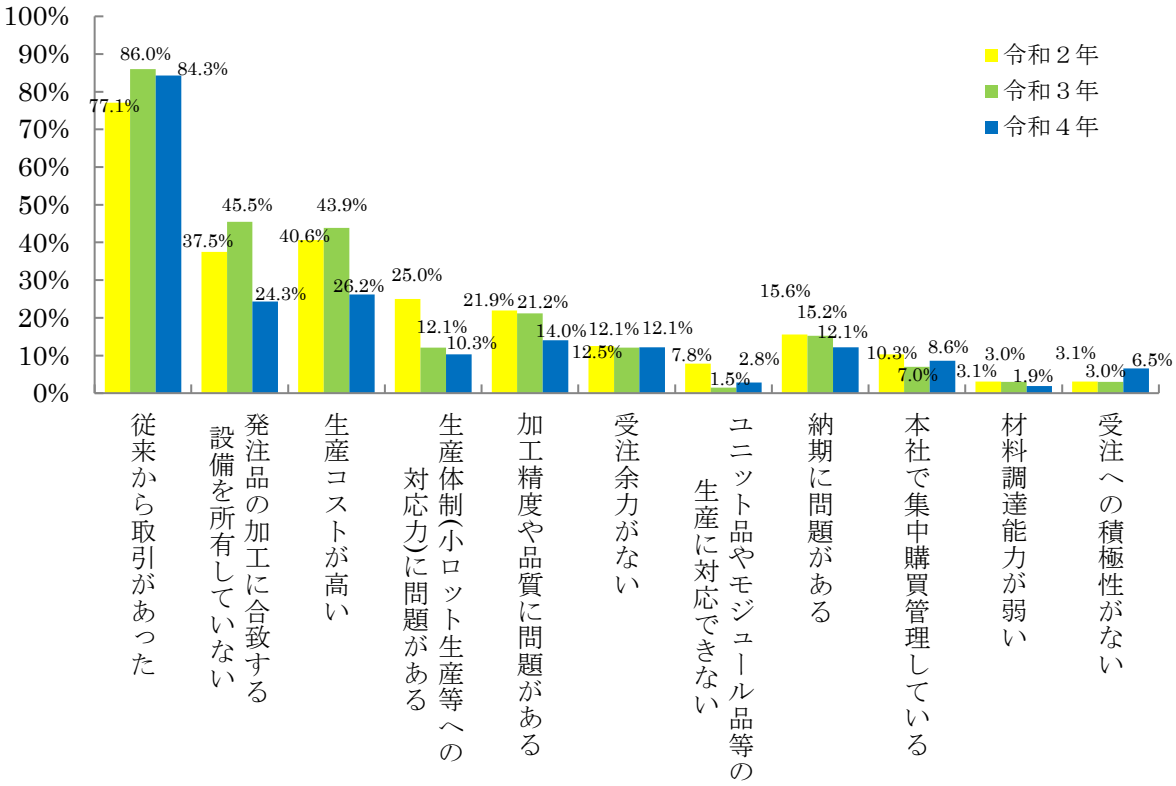
「表面処理（メッキ・塗装・熱処理）」が 50.9%を占めており、以下、「切削・研削加工」、「プレス加工」、「製缶・板金・溶接加工」と続く。　(複数回答)(有効回答 108 事業所)



5-2　茨城県外に外注している理由

「従来から取引があった」が 84.3%と最も多く、以下「生産コストが高い」、「発注品の加工に合致する設備を所有していない」と続く。

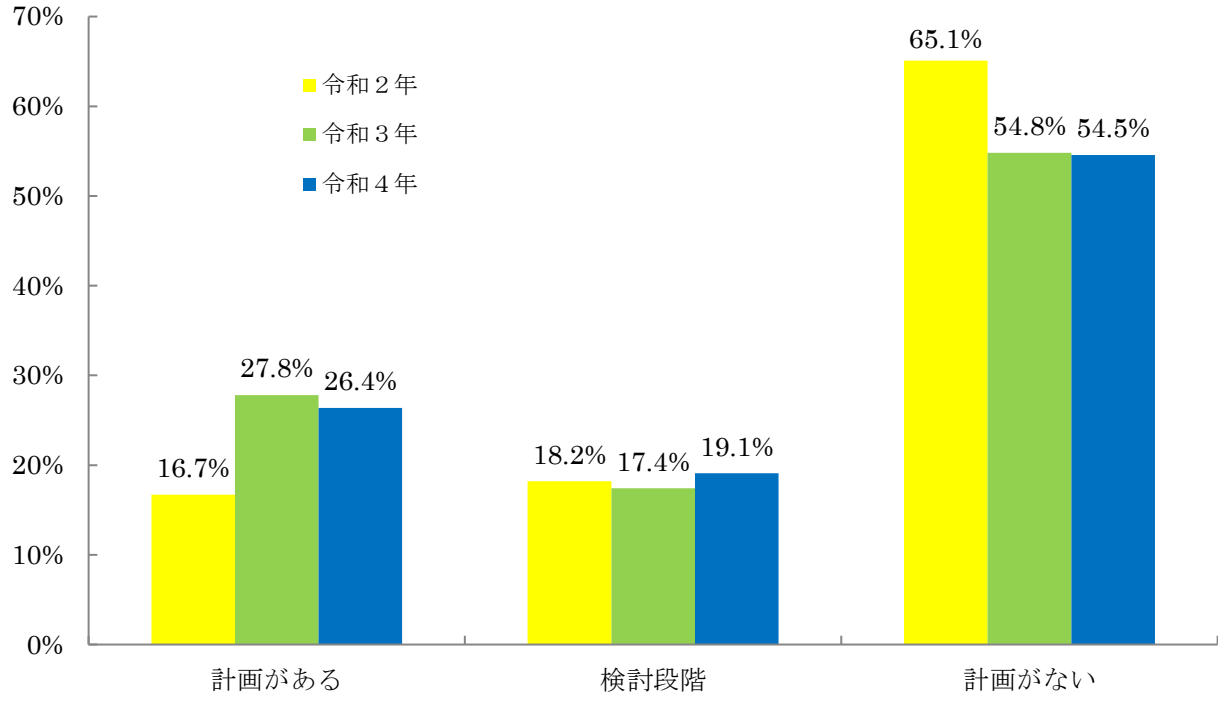
(複数回答)(有効回答 107 事業所)



6　今後の生産計画について（増産）

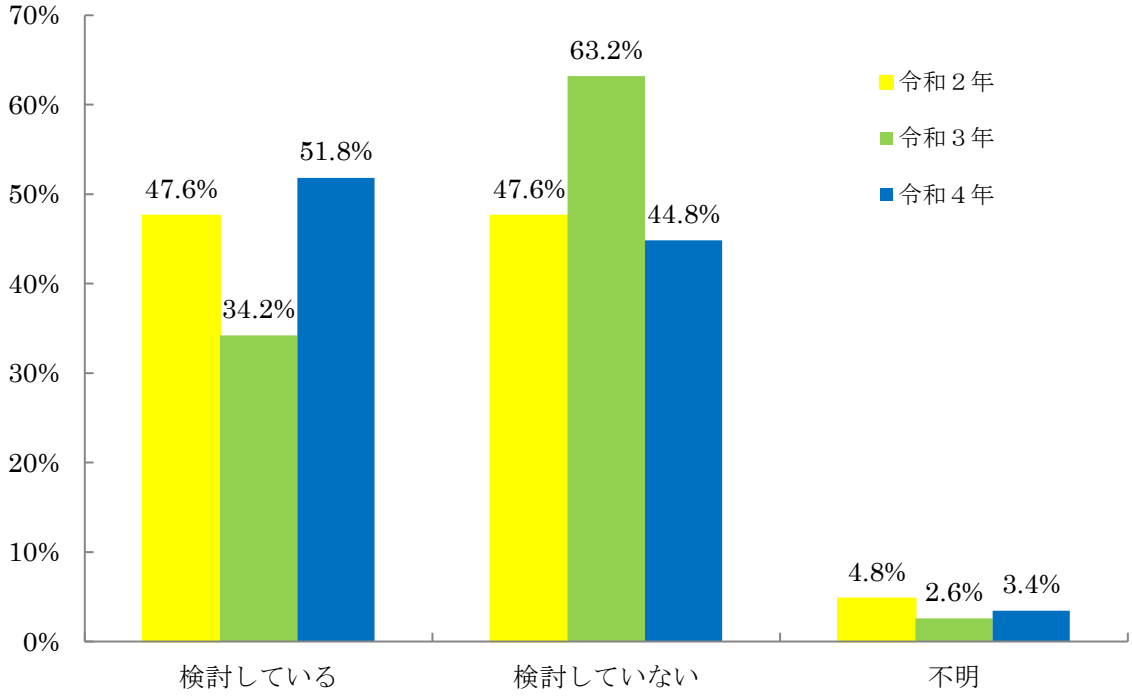
(1) 増産を計画している品目（個別の製品又は部材等）について

今後の生産計画（増産）については、「計画がある」と回答した企業の割合が昨年度比 1.4 ポイント減の 26.4%となっている。（有効回答 110 事業所）



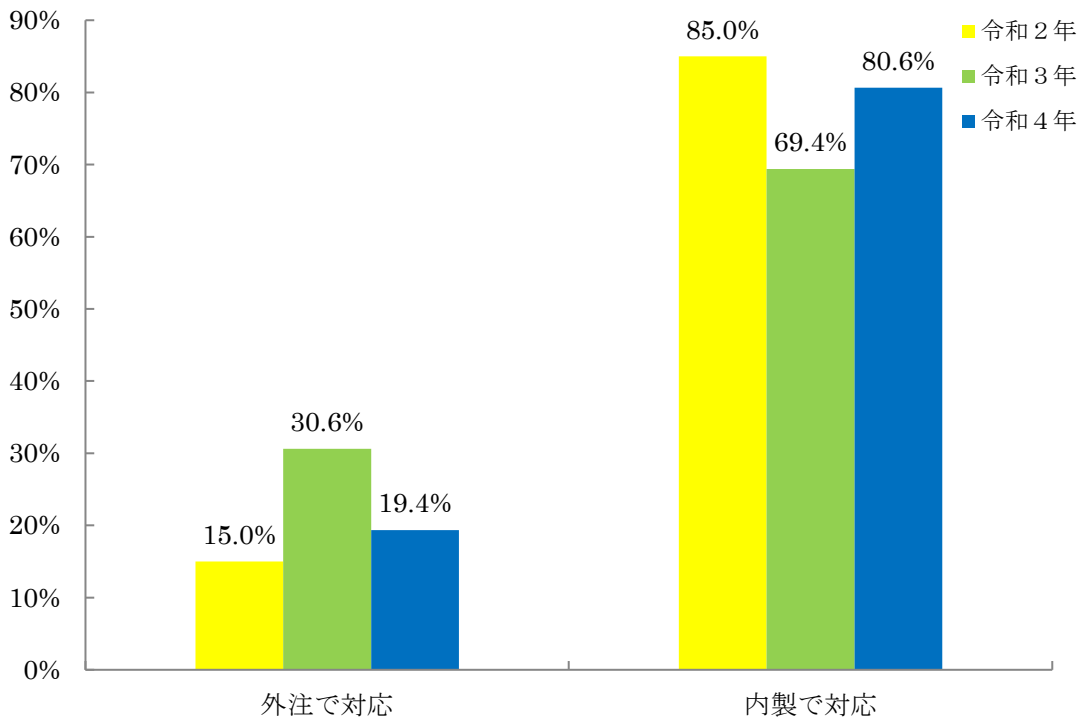
(2) 自社工場の拡張又は移転計画について　※(1)で「計画がある」と回答した企業のみ

増産計画に伴う「自社工場の拡張又は移転計画」については、「検討している」と回答した企業の割合が 51.8%となっている。（有効回答 29 事業所）



7-1　増産を計画している品目分の対応について　※6-1 で「計画がある」と回答した企業のみ

「外注で対応」が 19.4%となっている。　（複数回答）（有効回答 29 事業所）

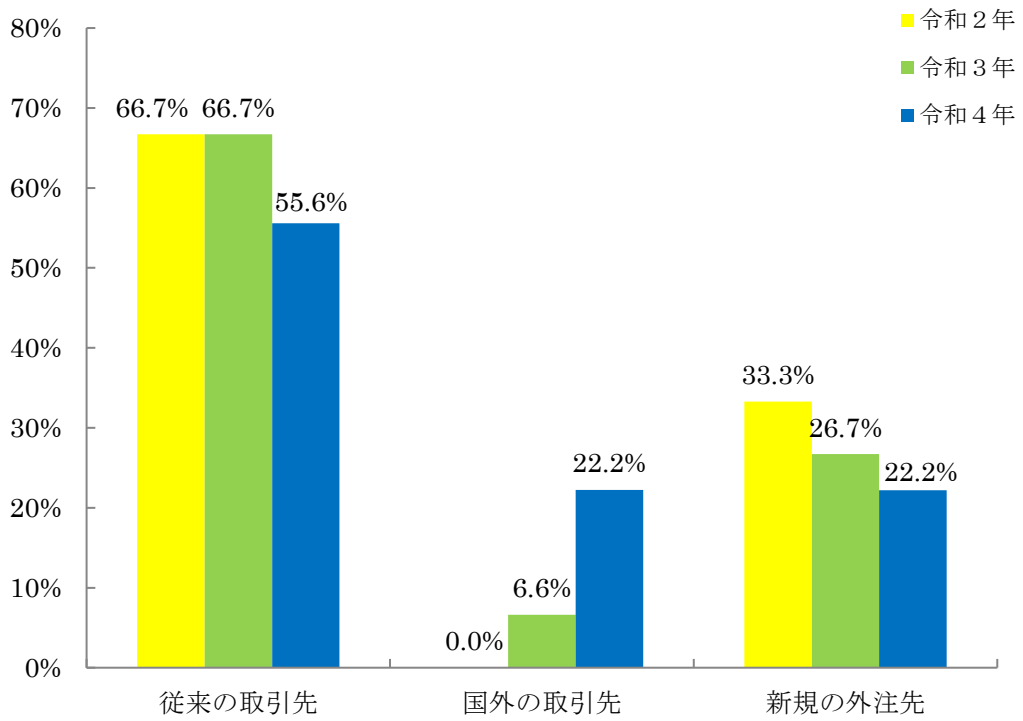


7-2　外注対応方針　※7-1 で「外注で対応する」と回答した企業のみ

「既存の取引先」と回答した企業の割合が 55.6%となっている。

また、「新規の外注先」と回答した企業の割合が 22.2%となっている。

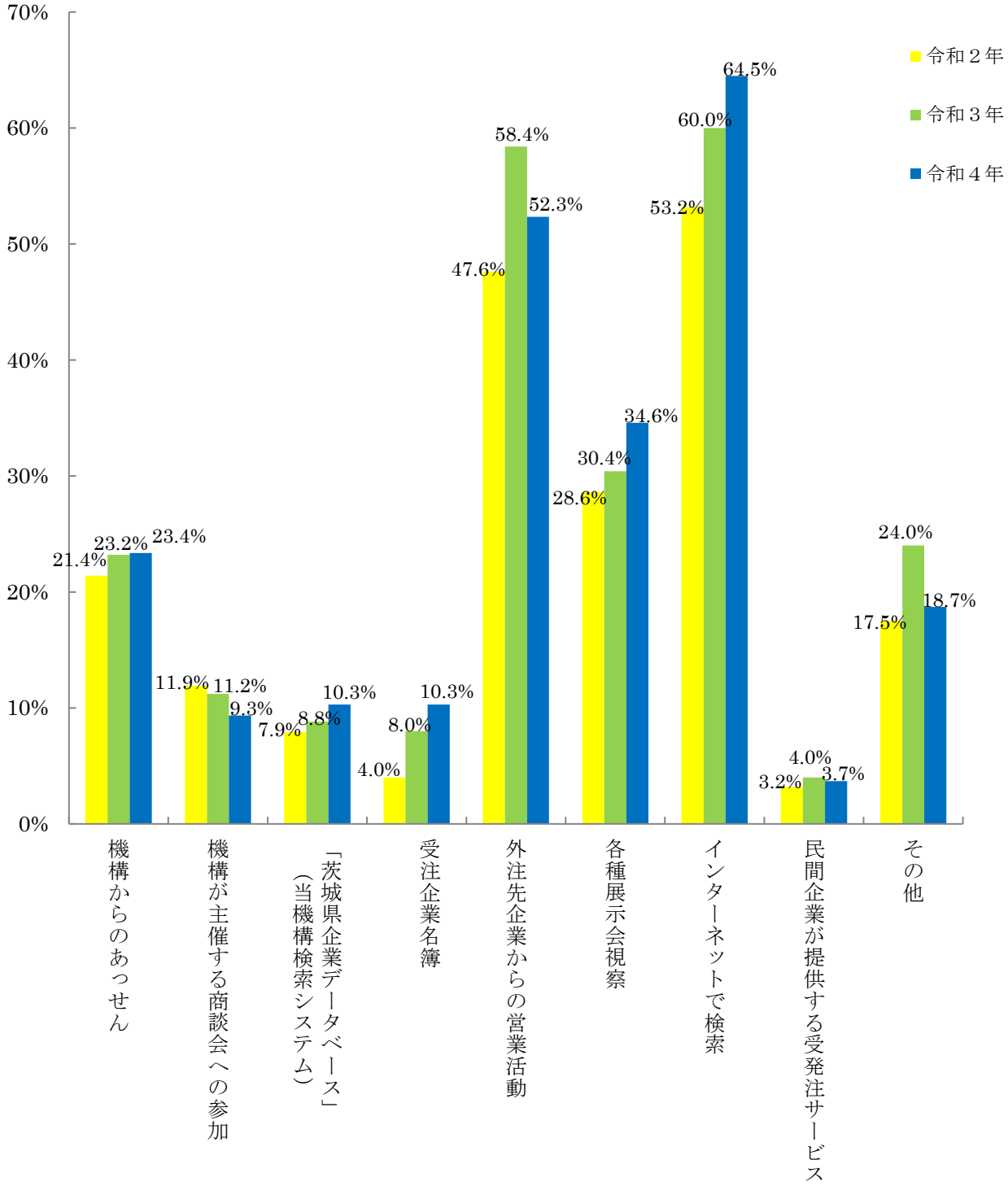
（複数回答）（有効回答 6 事業所）



8　新規外注先企業を探す方法・手段

新規外注先企業を探す方法・手段については、「インターネット検索」が 64.5%と最も多く、以下「外注先企業からの営業活動」「各種展示会視察」と続く。

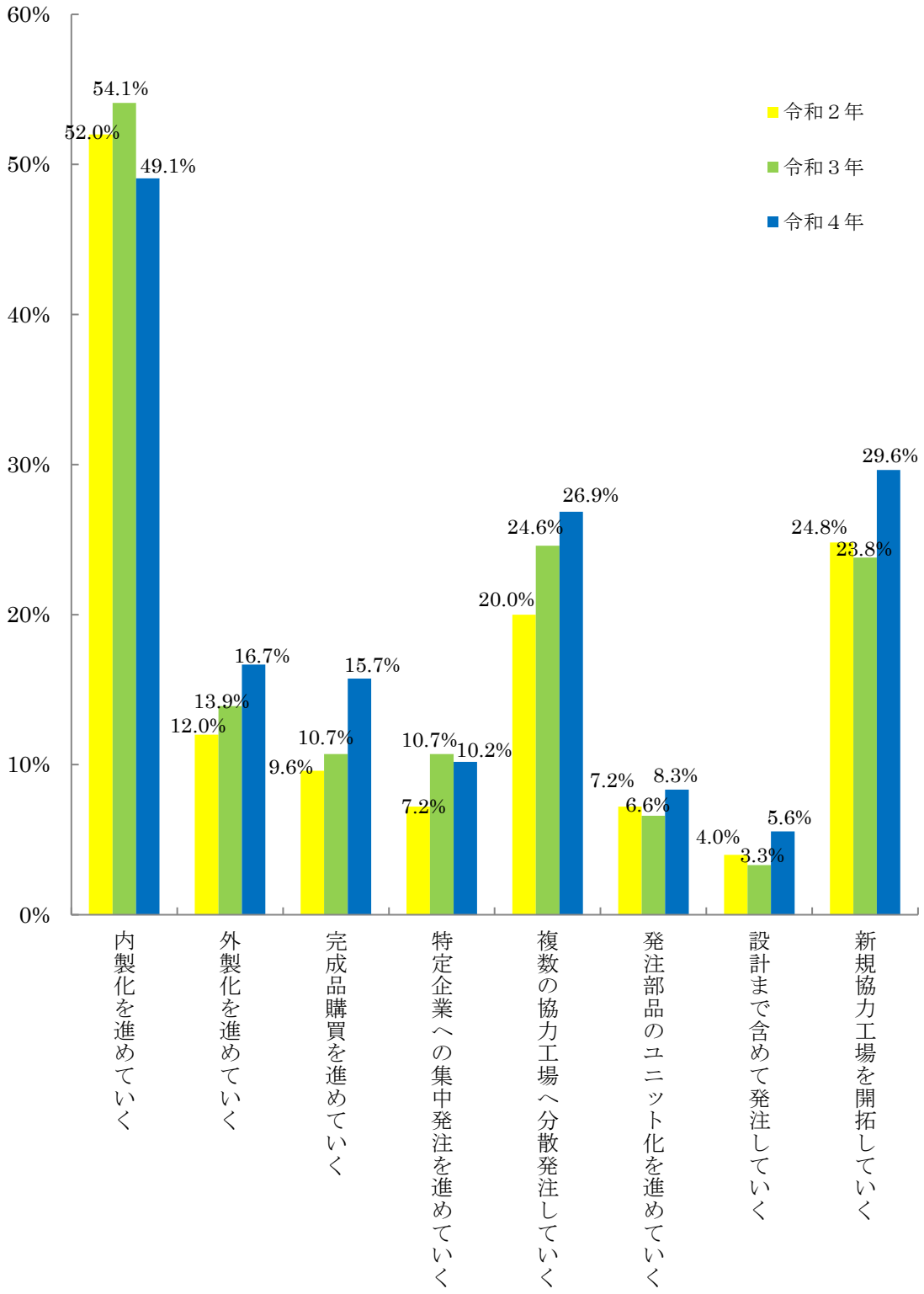
(複数回答)(有効回答 107 事業所)



9　今後の外注方針

今後の外注方針については、「内製化を進めていく」の割合が 49.1%と最も多く、以下「新規協力工場を開拓していく」、「複数の協力工場へ分散発注していく」と続く。

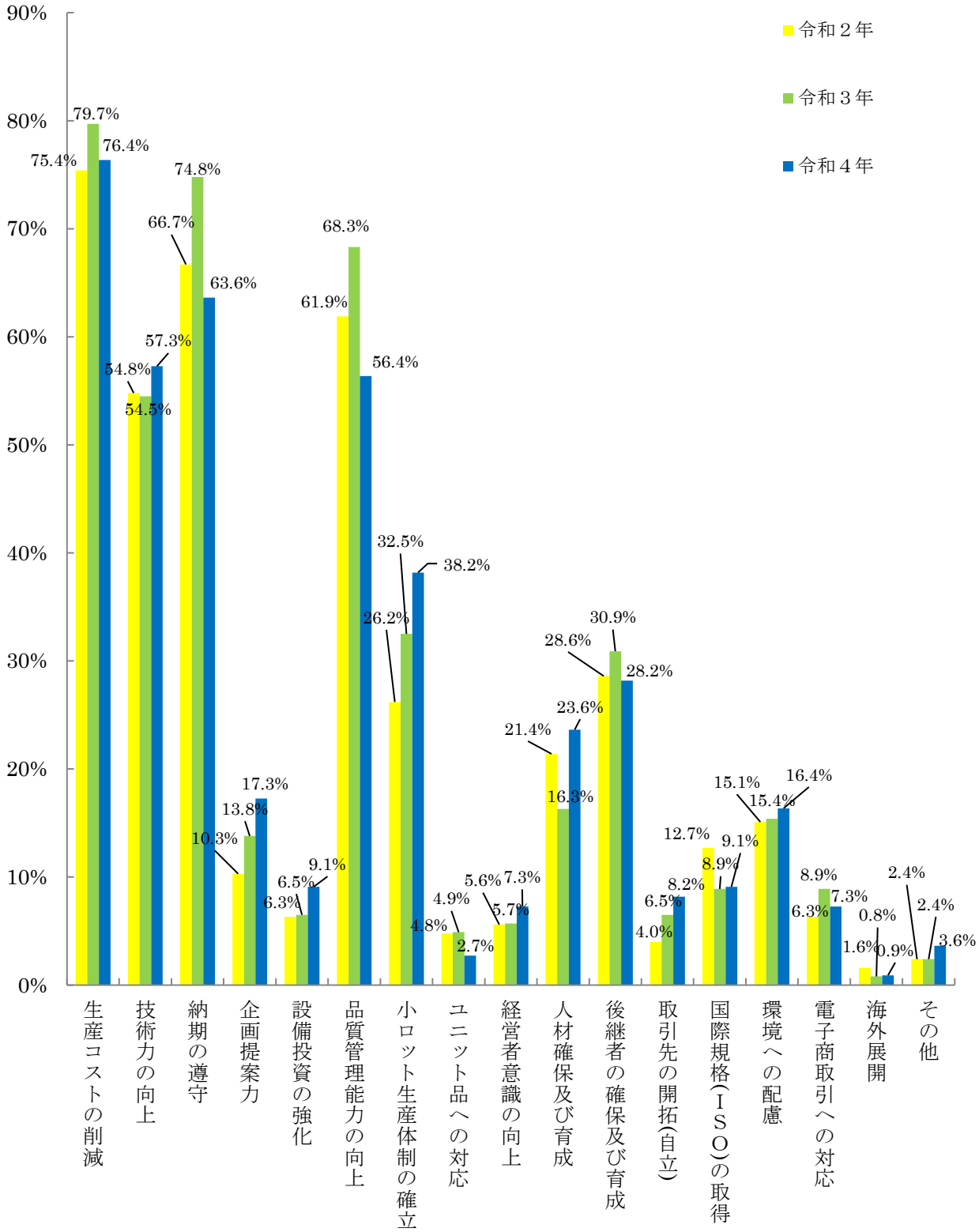
(複数回答)(有効回答 108 事業所)



10　外注先企業への要望について

外注先企業に対しては、「生産コストの削減」の割合が 76.4%と最も多く、以下「納期の遵守」、「技術力の向上」、「品質管理能力の向上」と続く。

(複数回答)(有効回答 110 事業所)



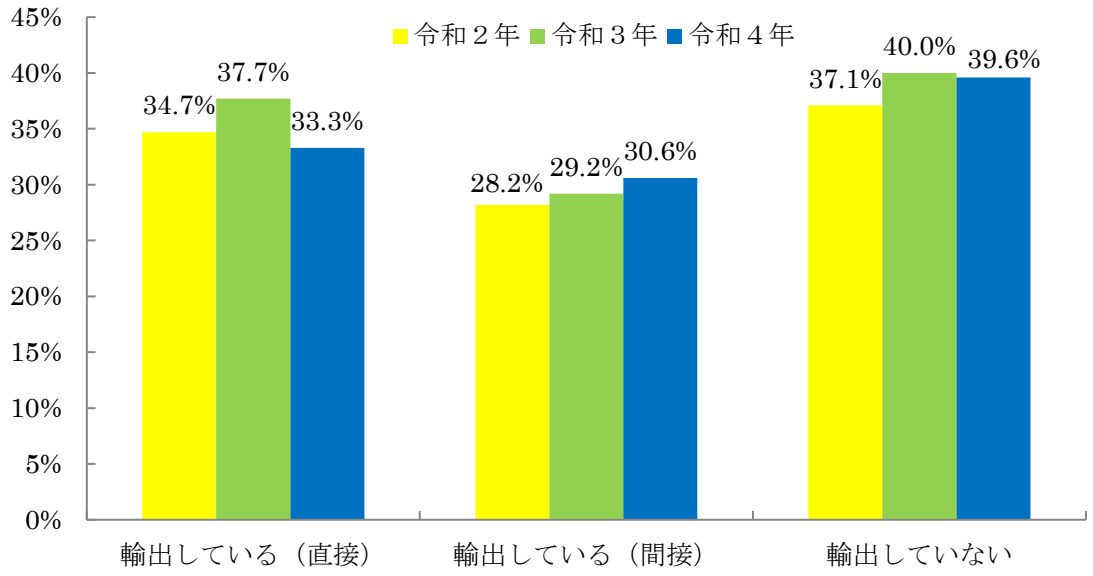
11　輸出について

(1)　製品・部品の輸出について

製品・部品の輸出については、「輸出している（直接）」と回答した企業の割合が 33.3%となっている。

また、「輸出している（間接）」と回答した企業の割合が 30.6%となっている。

(複数回答)(有効回答 111 事業所)

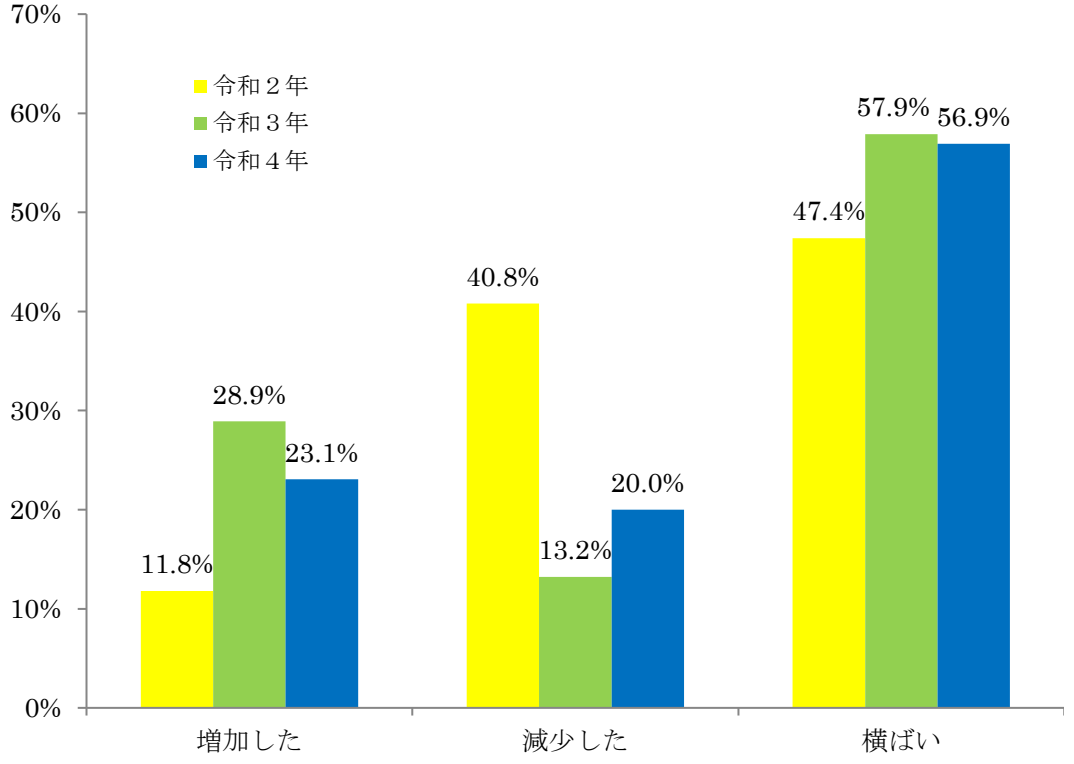


(2)　輸出量の変化（前年「同月比」）　※11-1 で「輸出している(直接・間接)」と回答した企業のみ

輸出量の変化については、「横ばい」と回答した企業の割合が 56.9%となっている。

また、「増加した」と回答した企業の割合が昨年度比 5.8 ポイント減の 23.1%となっている。

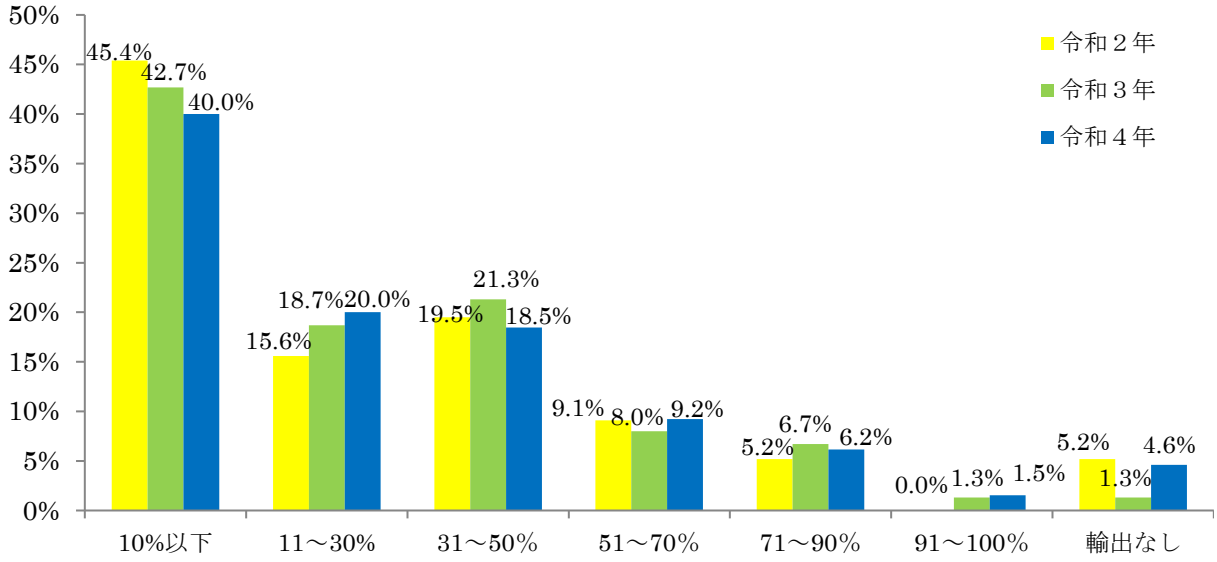
(有効回答 65 事業所)



(3)　工場全体におけるおおよその輸出割合　※11-1 で「輸出している(直接・間接)」と回答した企業のみ)

工場全体におけるおおよその輸出割合については、「10%以下」と回答した企業の割合が40.0%と最も多く、以下「11～30%以下」、「31～50%以下」と続く。

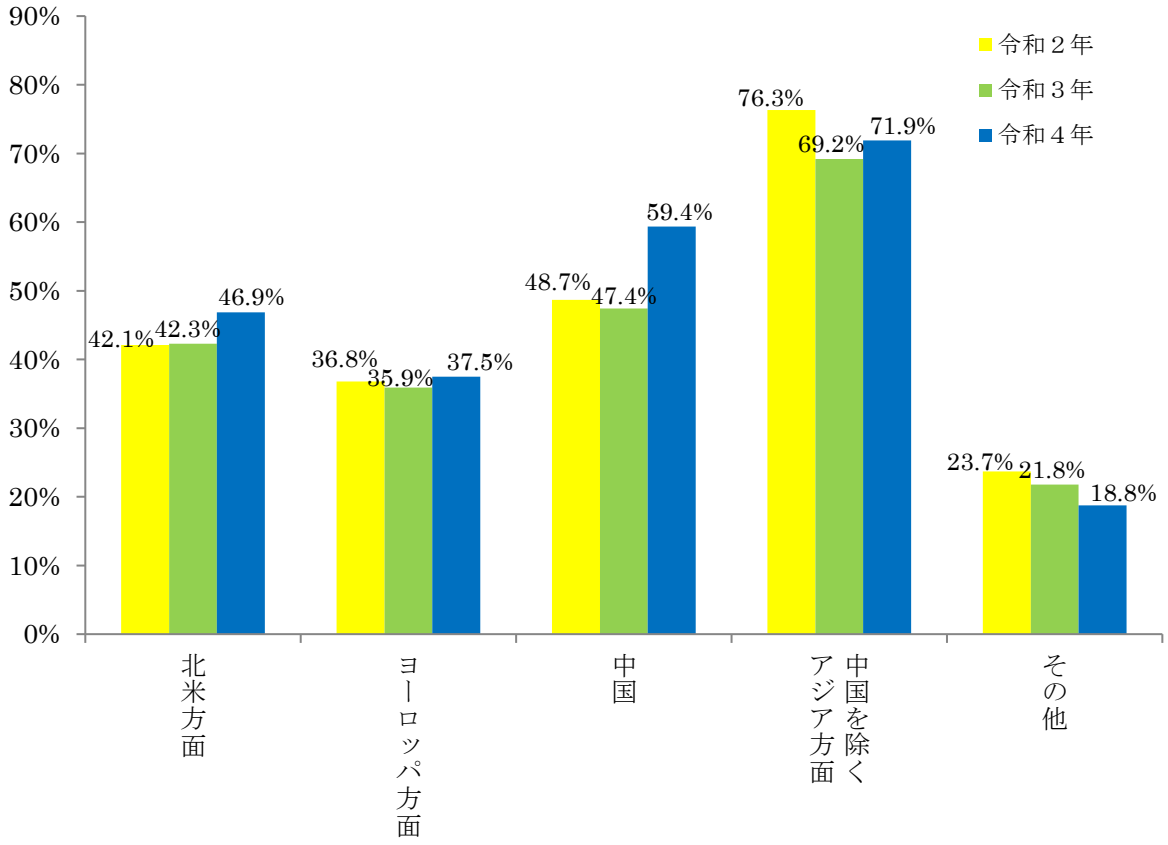
(有効回答 65 事業所)



(4)　主な輸出地域　※11-1 で「輸出している(直接・間接)」と回答した企業のみ

工場全体における輸出地域については、「中国を除くアジア方面」と回答した企業の割合が 71.9%と最も多く、以下「中国」「北米方面」「ヨーロッパ方面」と続く。

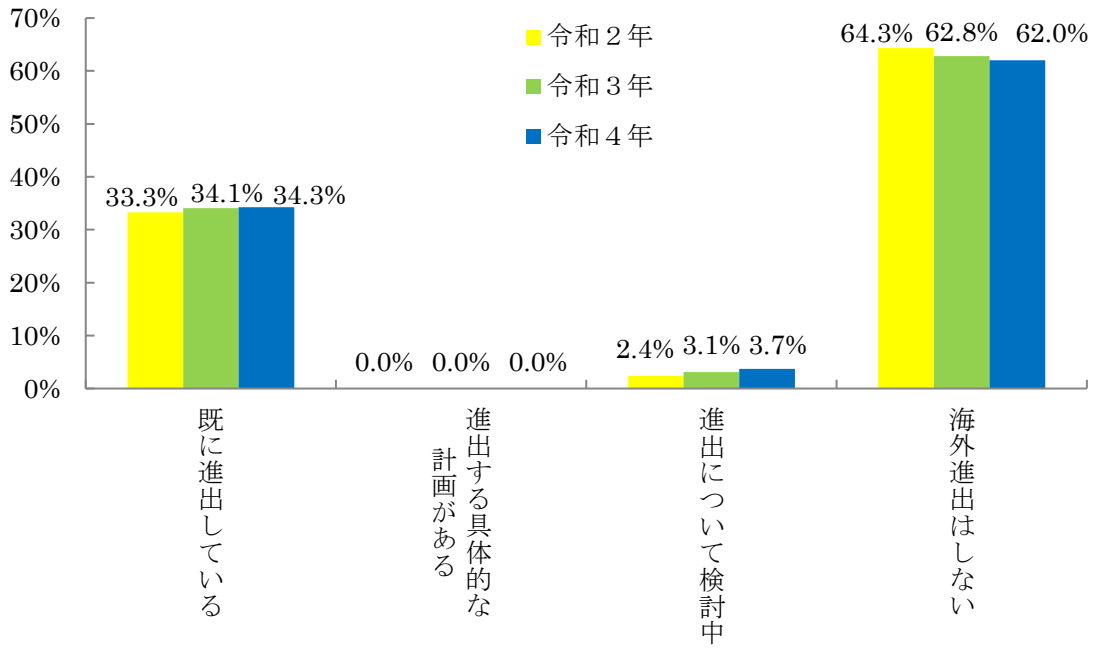
(複数回答)(有効回答 64 事業所)



12　生産拠点の海外進出について

生産拠点の海外進出については、「海外進出はしない」と回答した企業の割合が 62.0%と最も多くなっている。

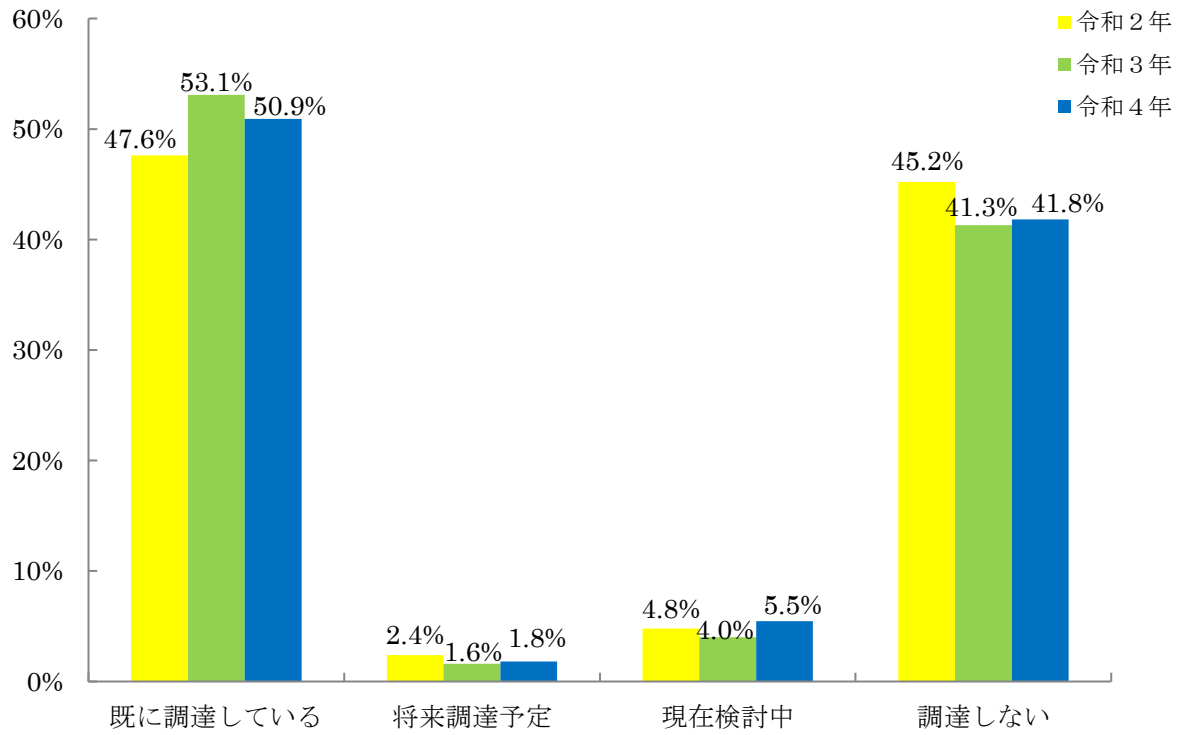
（有効回答 108 事業所）



13　海外からの部品調達について

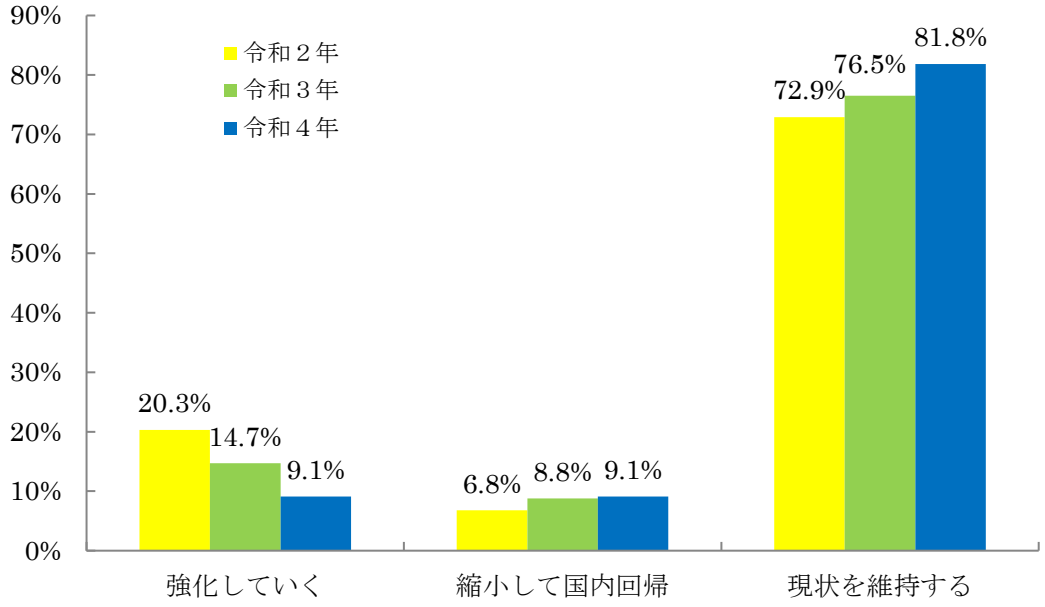
海外からの部品調達については、「既に調達している」と回答した企業の割合が 50.9%と最も多くなっている。

（有効回答 110 事業所）



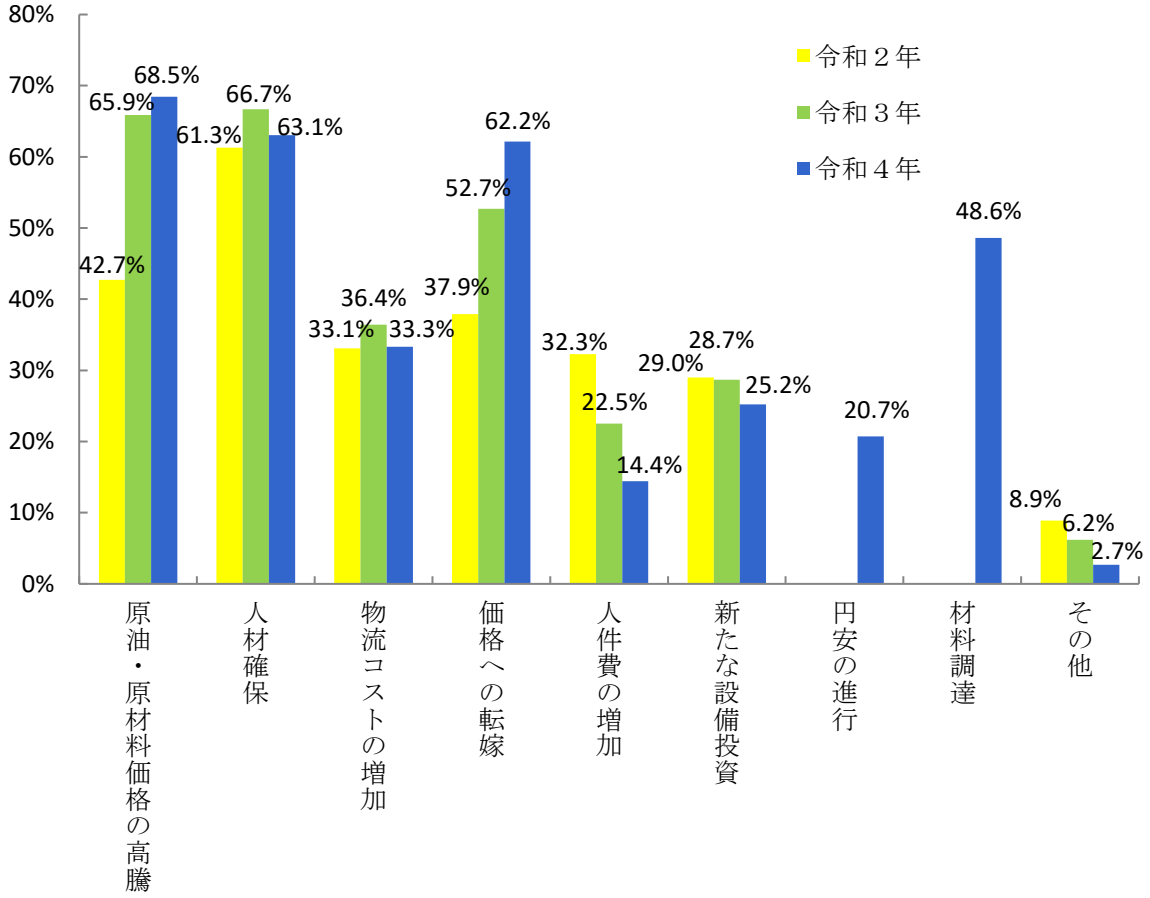
14　今後の海外からの部品調達について　※13 で「既に調達している」と回答した企業のみ

海外からの部品調達については、「現状を維持する」と回答した企業の割合が 81.8%と最も多くなっている。　(有効回答 55 事業所)



15　貴社における最近の経営課題について

最近の経営課題については、「原油・原材料価格の高騰」と回答した企業の割合が 68.5%と最も多く、以下 「人材確保」、「価格への転嫁」と続く。　(複数回答) (有効回答 111 事業所)

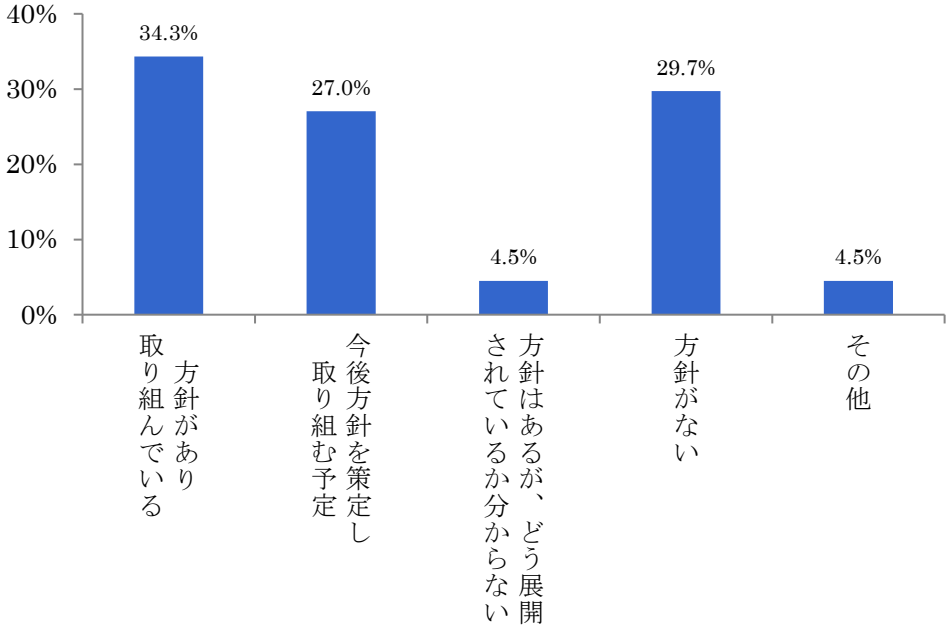


16　カーボンニュートラルへの取り組みについて

カーボンニュートラルについては、34.3%の企業が「方針があり、取り組んでいる」と回答している。

また、27.0%の企業が「今後方針を策定し、取り組む予定」と回答している。

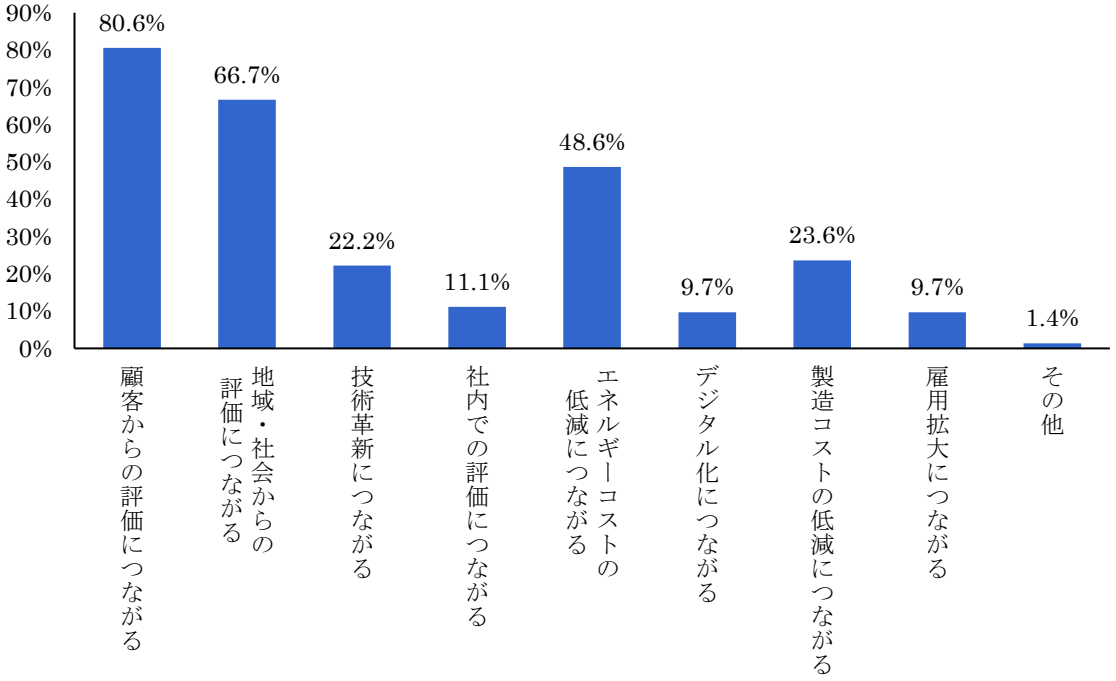
(有効回答 111 事業所)



17-1　カーボンニュートラルに取り組むメリットについて　※16 で「方針があり、取り組んでいる」又は「今後方針を策定し、取り組む予定」と回答した企業のみ

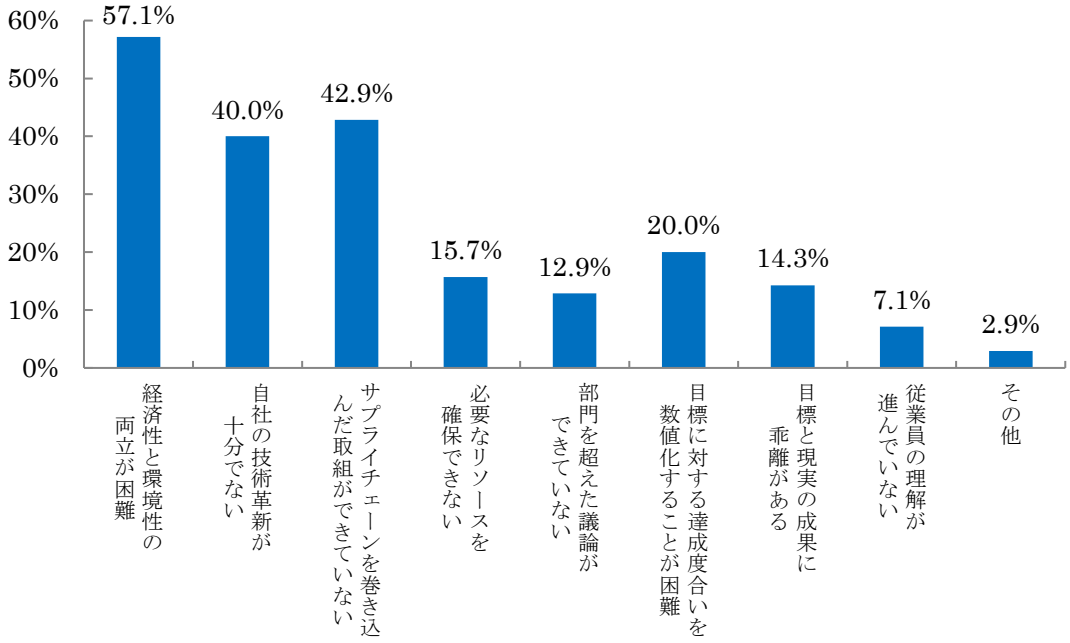
取り組むメリットについては、「顧客からの評価につながる」と回答した企業の割合が80.6%と最も多く、以下「地域・社会からの評価につながる」「エネルギーコストの低減につながる」と続く。

(複数回答) (有効回答 72 事業所)



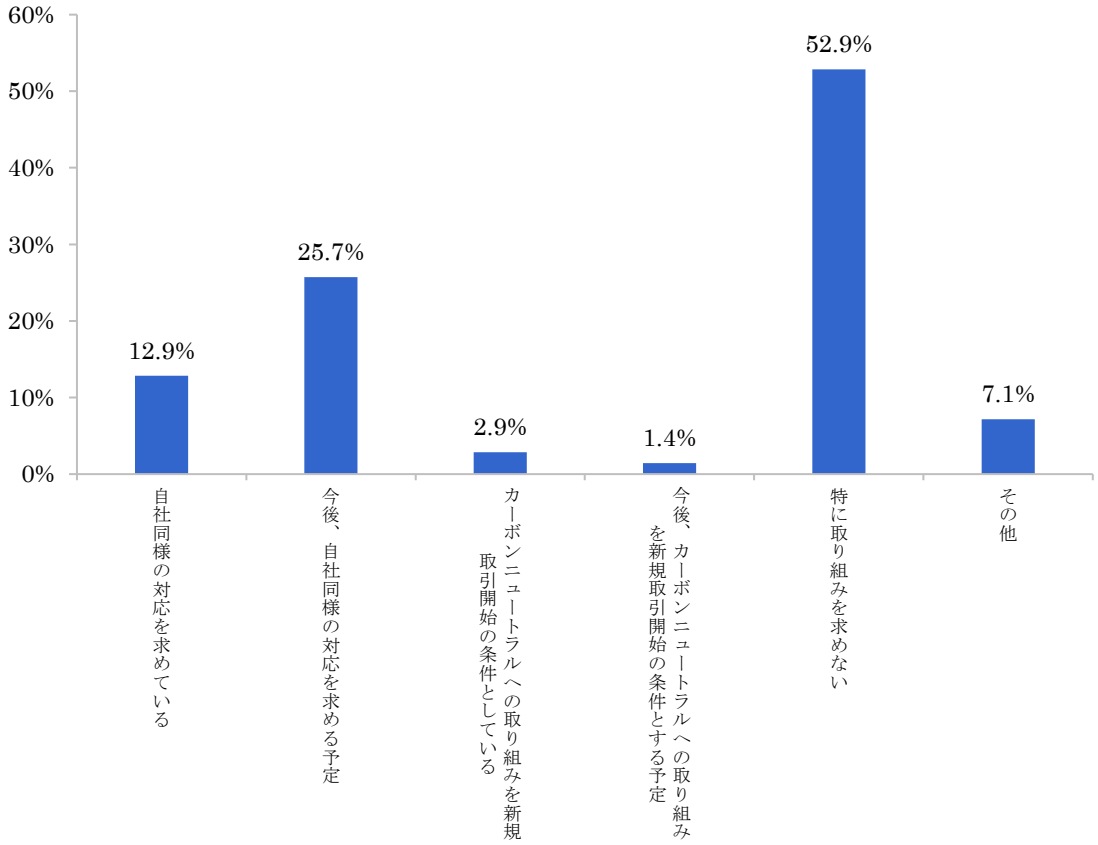
17-2　カーボンニュートラルの取り組みに対する現在の問題点について　※16 で「方針があり、取り組んでいる」又は「今後方針を策定し、取り組む予定」と回答した企業のみ

現在の問題点については、「経済性と環境性の両立が困難」と回答した企業の割合が 57.1%と最も多い。　(有効回答 70 事業所)



17-3　外注先への対応策について　※16 で「方針があり、取り組んでいる」又は「今後方針を策定し、取り組む予定」と回答した企業のみ

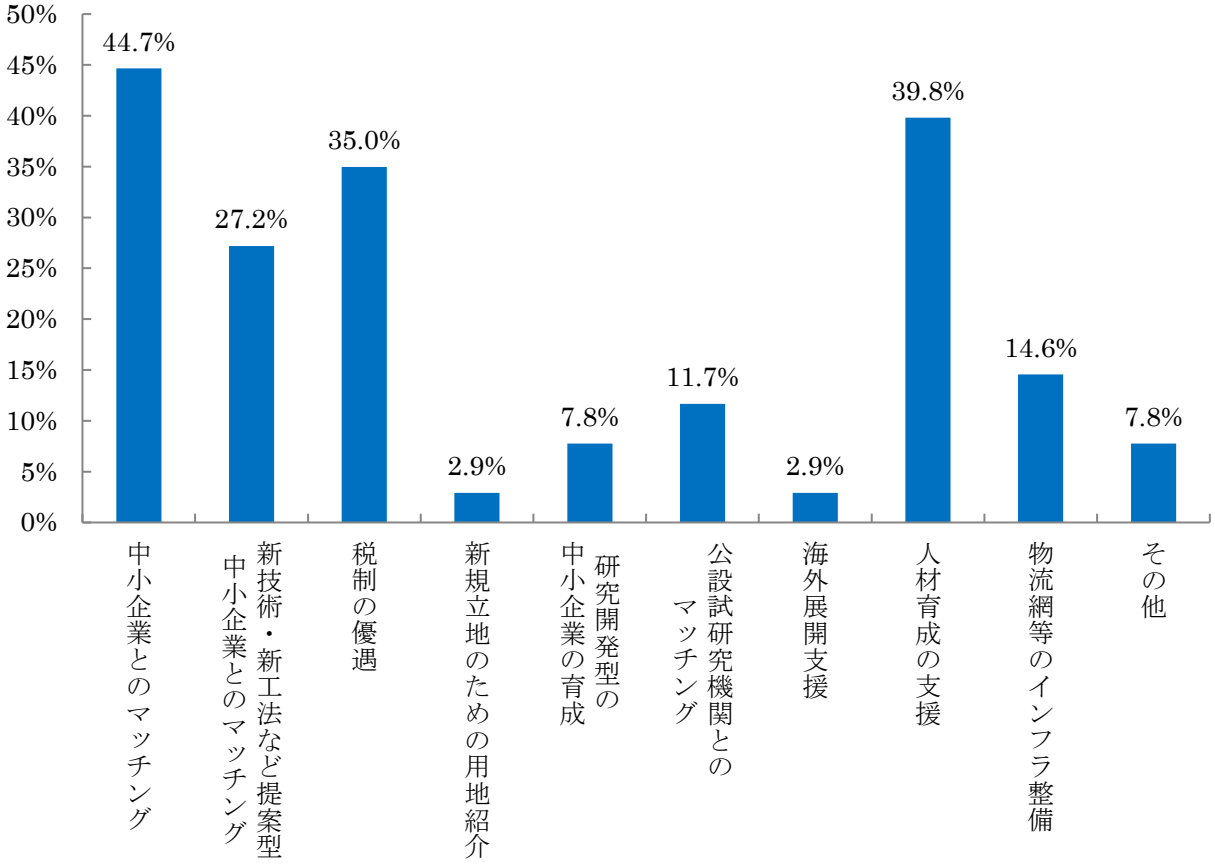
外注先への対応策については、「特に取り組みを求めない」と回答した企業が 52.9%と最も多い。　(複数回答)(有効回答 70 事業所)



18　今後県及び機構の施策・事業に期待すること

「中小企業とのマッチング」と回答した企業の割合が 44.7%と最も多く、以下「人材育成の支援」、「税制の優遇」、「新技術・新工法など提案型中小企業とのマッチング」と続く。

（複数回答）（有効回答 103 事業所）



【本調査に関するお問合せ先】

〒310-0801

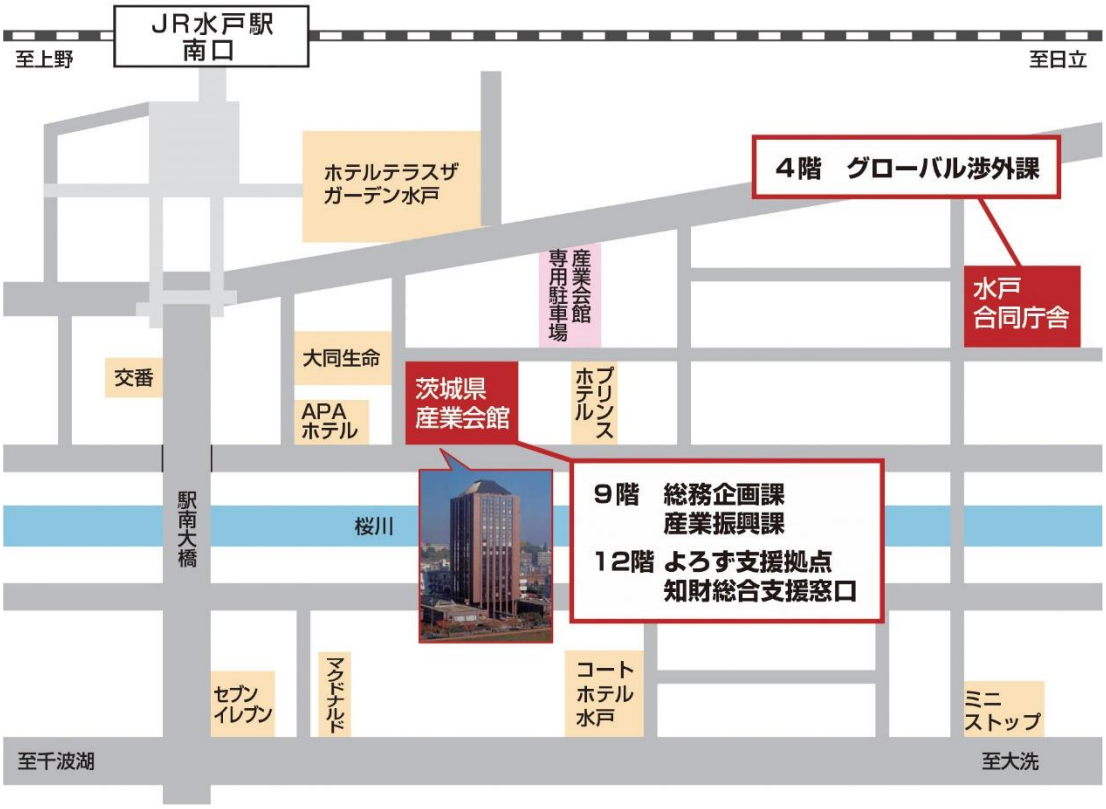
茨城県水戸市桜川 2-2-35　茨城県産業会館９階

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構　産業振興課

TEL　029-224-5317　　FAX　029-227-2586

ホームページアドレス　http://www.iis-net.or.jp

【いばらき中小企業グローバル推進機構案内図】



ＪＲ水戸駅南口から徒歩約５分